

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

641

農地保全事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	3	農林水産業の活性化
施策	1	農林業の振興
取組方針	2	農地の保全と生産基盤の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	農林水産業費		
	項	農業費		
	目	農政費		
	大事業	農政事務事業		
	中事業	農地保全事業		

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山農業振興地域整備計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	農林水産課	清瀧 篤樹 435-1049
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	農業の生産基盤である優良農地を保全する		農地保全事業に必要な諸経費			
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	
	農地保全事業に必要な諸経費	・和歌山農業振興地域整備計画により農用地区域の開発を抑制 ・借り受けた農地を意欲ある担い手へ集積	農地保全事業に必要な諸経費	中事業編成に伴い、令和2年度から廃止		

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	15,899	3,746	4,782	3,930	4,646	4,123	0	0	0	0
伸び率(%)	0%	△71.7%	△69.9%	4.9%	△2.8%	4.9%	△100%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	6,222	5,903	5,915	4,876	5,799	5,880	0	0	0
	正規職員以外	475	375	373	0	373	0	0	0	0
	小計	6,697	6,278	6,288	4,876	6,172	5,880	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	202	10	207	51	207	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	32	32	32	32	32	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	15,665	3,704	4,543	3,847	4,407	4,123	0	0	0	0
所要人数(人)	正規職員	0.78	0.74	0.74	0.61	0.72	0.73	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.19	0.15	0.15	0.00	0.15	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	新規就農フェア等への出張旅費 470千円、消耗品費 623千円、庁用器具修繕料 400千円、所々修繕料 1,800千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	農用地区域除外の相談件数	件	目標値	9	9	9		
			実績値	14	18	21		
			達成度(%)	155.6%	177.8%	233%	%	%
成果指標	農用地区域の面積減少阻止	ha(以内)	目標値	1.7	1.7	1.7		
			実績値	0.67	0.43	0.23		
			達成度(%)	39.4%	25.3%	13.5%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	農家の減少・高齢化に伴い、農用地区域除外の相談件数が増えており、不必要な除外を防ぐためには、除外を認める要件の厳格な運用が必要である。
見直し・改善内容	引き続き農用地区域の保全に努める。